

※事務事業コード／ 0102010702

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 企画課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020107企画費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5416
事業名	02企画調整事業						
目的 (成果)	総合計画に基づく行政活動の結果を、行政評価制度により検証しながら、成果を重視した政策主導型の行政運営への転換を図る。マネジメントサイクルに基づく経営感覚のある行政運営の実現を目指す。行政評価の結果を公表し、どのような成果を市民にもたらしたか説明することにより、透明性の高い行政運営を実現する。						
内容 (概要)	①総合計画「実施計画」の策定 ②行政評価の実施・公表・活用 ③事業仕分けの実施						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	総合計画「後期基本計画」「実施計画」策定 事務事業評価の実施 事業仕分け(試行)			総合計画「後期基本計画」「実施計画」策定 事務事業評価の実施・公表 事業仕分けの実施			総合計画「実施計画」策定 事務事業評価の実施・公表 事業仕分けの実施			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	4,015,928		一般財源	6,647,667		一般財源	3,056,000		
計	4,015,928		計	6,647,667		計	3,056,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	0	01	報酬	322,500	08	報償費	240,000	
	07	賃金	167,190	08	報償費	19,000	09	旅費	228,000	
	08	報償費	45,000	09	旅費	54,720	11	需用費	293,000	
	09	旅費	13,000	11	需用費	237,598	12	役務費	89,000	
	11	需用費	115,443	12	役務費	79,849	13	委託料	1,276,000	
	12	役務費	324,295	13	委託料	5,015,600	19	負担金、補助及び交付金	930,000	
	13	委託料	2,200,000	14	使用料及び賃借料	400				
	19	負担金、補助及び交付金	1,151,000	19	負担金、補助及び交付金	918,000				
	決算額計	4,015,928		決算額計	6,647,667		予算現額計	3,056,000	0	
(参考)	H22当初予算額	4,552,000		H23当初予算額	7,652,000		伸び率(%) 対・決	-54.0	対・予	-60.1
人件費	職員人件費 2.0 人工	15,895,328		職員人件費 3.85 人工	30,794,071		職員人件費 4.25 人工		32,385,000	
総事業費	歳出+職員人件費	19,911,256		歳出+職員人件費	37,441,738		歳出+職員人件費		35,441,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	事務事業シートの作成件数	件	各事務事業の担当課において作成する事務事業シートの数	目標	382	373	382
				実績	382	395	
成果指標	実施計画の策定	回	総合計画における翌3年度の事業計画の策定	目標			1
				実績	1	1	
	事務事業シートの公表件数	件	公表する事務事業(評価)シートの数	目標		373	382
				実績		395	
			目標				
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

限られら経営資源を効率的に配分し、効果的な事務事業を執行していくためには、必要な事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

行政評価に関しては、事務事業シートを監査や議会の資料として活用したこともあり、評価の精度は向上しつつある。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

行政評価や目標管理を軸とした事業の進捗等の管理を行うために、事務事業シートの省力化・システム化も必要と考えられる。

■課題と対応方策

課題	事務事業の規模にばらつきがあり、例えば、休廃止等の判断につなげるためには、事業単位の見直しや別の手法の検討も必要である。また、施策評価の具体化を図る必要もある。
次年度における対応方策(改善方策)	事業仕分けのポイントを参考としながら、事業の評価を行い市民の理解促進の視点から改善を図り実施計画の策定につなげていく。また、事務事業シート等の作成作業の省力化のため、財務会計システムとの連動を検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	行政評価の作業を通じ、行政活動のプロセスにおけるマネジメントサイクルを確立していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	金田康則 担当課名 企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	総合計画の進行管理の適正化や事業効果の明確化が図れるよう工夫する。行政評価や事業仕分けの結果を翌年度の事業計画に反映できる工夫が必要。

二次評価【部長評価】	
部長名	川尻芳弘 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	事務事業の仕分けについて「費用対効果」を念頭におき、事業仕分けだけでなく企画課内でも再検討をしてはどうか。

※事務事業コード／ 0102010705

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 企画課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 020107企画費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民主体
事業名	05公共交通対策事業		総合計画コード	1214		
目的 (成果)	移動手段を持たない市民の公共交通の確保による生活圏の拡大、生活利便性の向上を図るとともに、市内全域を対象としたより効率的で利便性が高く、将来的に維持可能な交通システムの構築に取り組む。					
内容 (概要)	■デマンド型乗合タクシーの運行(霞ヶ浦地区2台、千代田地区1台による区域運行) ■シャトルバスの運行(4、5月はあじさい館から土浦駅東口間7往復／6月から県広域バス活性化モデル事業と組み合わせ、玉造駅から土浦駅西口間5往復のうち、1往復を運行)					

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	平成22年9月まではコミュニティバスと乗合タクシーを運行していたが、10月からは国補助により、「デマンド型乗合タクシー」、「市内観光シャトルバス」及び「土浦駅シャトルバス」に移行し現在、実証運行を実施		平成22年10月から国補助により、「デマンド型乗合タクシー」、「市内観光シャトルバス」及び「土浦駅シャトルバス」の形態で実証運行した。平成24年度からの本格運行に向けて検証を行った。		土浦駅シャトルバスは、平成24年6月から県広域バス活性化モデル事業と組み合わせた霞ヶ浦広域バス(玉造駅から土浦駅西口)の運行に変わる。観光シャトルバス廃止に伴い、公共施設へ乗合タクシーが相互乗り入れできるよう改善する。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他	11,500,000		
	一般財源	32,392,709	一般財源	31,944,781	一般財源	33,107,000		
計	32,392,709	計	31,944,781	計	44,607,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	13	委託料	5,000,000	19	負担金、補助及び交付金	31,944,781		
	19	負担金、補助及び交付金	27,392,709					
	決算額計	32,392,709	決算額計	31,944,781	予算現額計	44,607,000	0	
(参考)	H22当初予算額	26,020,000	H23当初予算額	54,600,000	伸び率(%) 対・決	39.6	対・予	-18.3
人件費	職員人件費 2.0 人工	15,895,328	職員人件費 1.75 人工	13,997,305	職員人件費 1.45 人工		11,049,000	
総事業費	歳出+職員人件費	48,288,037	歳出+職員人件費	45,942,086	歳出+職員人件費		55,656,000	

**【特記事項】**  
 平成23年度までは、地域公共交通確保維持改善事業費補助金(経過措置)が市公共交通会議に交付されてきたが、補助要綱の改正により24年度は補助金交付を受けられなくなった。そのため、米軍再編交付金から積み立てた地域づくり基金を取り崩すよう予算化した。  
 同要綱の中の別の補助金は、運送事業者に直接補助するもの。また、交通会議から下記のような改善をしたが効果は見えにくい状況。  
 H23、バス国補助金収入の減少 22,845,000円⇒0  
 事業者(バス、乗合タクシー)に直接交付補助金H24.10からH25.3月分2,590,000円(新設)、交通会議会計から支出するバス補助金交付の削減 15,764,142円⇒6,500,000円。  
 乗合タクシー委託料の削減 42,422,580円⇒36,200,000円

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	公共交通のPR回数	回	広報誌等による年度中のPR回数	目標	4	4	5
				実績	4	3	
成果指標	乗合タクシー延利用者数	人	乗合タクシーの年間延利用者数	目標	8,000	10,000	14,500
				実績	8,736	14,286	
	シャトルバス延利用者数	人	シャトルバスの年間利用者数	目標	14,000	7,000	15,000
				実績	9,753	7,982	

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

民間路線バスの路線廃止が続く中で、移動困難者に対するサービス提供、生活の利便性の向上につながっている。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

乗合タクシーはH22.10から千代田地区の運行が始まって、徐々にPRが行き届き利用者の増加につながった。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

移動困難者に対する公共交通の活用PRと公共交通同士の乗り継ぎ、連携活用などの利用促進

■課題と対応方策

課題	民間のバス路線廃止からバスや乗合タクシーの実証運行が始まったが、市の負担が多く、受益者負担が少ない状況。霞ヶ浦広域バスは距離に応じた料金になったのでよい方向である。住民満足度などの調査を行い、公平な公共交通整備につなげる。
次年度における対応方策(改善方策)	霞ヶ浦広域バスの県広域バス活性化モデル事業は24年度だけの予算化で、25年度以降は受託事業者(関鉄グリーンバス)の自主運行になる。本市は現在1便往復の運行で経費も同様であるが、行方市、本市、土浦市を運行するため、運行経費を含めた来年の運行計画を広域でつめていく
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	バス事業者や乗合タクシー事業者が自主運行する路線に対し、移動困難者対策や市民の日常生活支援として本市が補助する方向が望ましい。民間事業者が事業をすることで伸びていける、また、持続可能な公共交通体制の整備を市が支援する仕組みを検討する必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	金田康則 担当課名 企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	利用PRの推進。霞ヶ浦広域バスは、市単独分も含めてバス運行事業者の自主運行に切り替え、財政負担を含めた補助制度を検討、利用者負担の在り方を検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	川尻芳弘 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	霞ヶ浦広域バスについて、利用者増になるようPRを図るとともに、広域バスに有料広告を検討する。

※事務事業コード／ 102010706

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 企画課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 02総務費 01総務監理費 07企画費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体
事業名	06ふるさと市民事業		総合計画コード	1214		
目的 (成果)	本市に対して愛着心を抱いていただいている方々との間で「ふるさと市民」というかたちの絆を結び、さまざまな分野で支援をいただきながら交流人口を増やし、地域の産業の活性化を図る。					
内容 (概要)	市外在住者を対象に、ふるさと市民として登録いただく。市は、登録者に対して情報や特典・サービスを行うこととし、登録者は本市との繋がりを大事にさせていただく。また、登録者の中から、相応しい方をふるさと大使に任命し、市のPRや制度の拡大活動に努めてもらう。					

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと市民登録事務</li> <li>制度の拡大に向けたPR(チラシ配布)</li> <li>ふるさと大使の委嘱と活動支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと市民登録事務</li> <li>制度の拡大に向けたPR(チラシ配布)</li> <li>ふるさと大使の委嘱と活動支援</li> <li>ふるさと応援寄附金謝礼</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと市民登録事務</li> <li>制度の拡大に向けたPR(チラシ配布)</li> <li>ふるさと大使の委嘱と活動支援</li> <li>ふるさと応援寄附金謝礼</li> </ul>			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他	6,000	その他	827,000	その他	1,000		
	一般財源	572,552	一般財源	5,359	一般財源	958,000		
計	578,552	計	832,359	計	959,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	09	旅費	27,468	08	報償費	78,000		
	11	需用費	434,932	09	旅費	91,136		
	12	役務費	116,152	11	需用費	599,926		
				12	役務費	63,297		
	決算額計	578,552	決算額計	832,359	予算現額計	959,000	0	
(参考)	H22当初予算額	1,130,000	H23当初予算額	865,000	伸び率(%) 対・決	15.2	対・予	10.9 +
人件費	職員人件費 1.0 人工	8,087,000	職員人件費 0.75 人工	5,998,845	職員人件費 1.10 人工		8,382,000	
総事業費	歳出+職員人件費	8,665,552	歳出+職員人件費	6,831,204	歳出+職員人件費		9,341,000	

【特記事項】



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	ふるさと便りの発行	回	市からの情報発信により、ふるさと市民や大使の支援を行う。	目標 実績	3 2	4 4	4
	【新規】茨城県人会連合会主催親睦会で	回	茨城県出身者が一同に会する機会を利用し、制度のPRや支援団体の勧誘を行う。	目標 実績			2
成果指標	ふるさと大使の選任数(H23まで)／【新規】ふるさと応援団体の登録数(H24から)	団体	市内農産物等の取り引きによる地域活性化を図るためスケールメリットのある団体会員を勧誘する。	目標 実績	(10) 6	(10) 3	5
	ふるさと市民登録数	人	登録人数を増やすことが、交流人口の増加に繋がる	目標 実績	500 101	500 720	500

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

人口が減少している本市では、交流人口の増加策推進が喫緊の課題であり、本市に対し強い愛着心のある本市出身者等をまちづくり支援者(団体)として登録することで、観光客や消費者として地域産業の活性化に寄与する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

ふるさと大使は、各方面で活躍されている市出身の方々を選任していることから、適任者の掘り出しが難しい。一方、ふるさと市民の登録者は、各イベントでの勧誘により一定程度の確保が図れる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

登録者の確保に比べて、それに見合った具体的な地域活性化(経済効果)が把握できない。民間団体との連携を強めるなど、経済効果につながるしくみづくりが必要である。

■課題と対応方策

課題	既登録者の満足度を上げる取組が必要であり、行政と市内民間事業者が連携し登録者のニーズに合ったサービスの提供を創出する。
次年度における対応方策(改善方策)	H23年度に作成した推進指針(第1次推進プラン)に沿い、3つの柱として掲げた事業(①ふるさと市民の満足度を上げる事業、②ふるさと市民の登録を拡大する事業、③在住市民や事業者と連携する事業)を推進する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	H23年度に作成した推進指針(第1次推進プラン)に沿い、ふるさと大使との連携強化と、ふるさと市民の満足度を上げる事業を推進しながら、地域の活性化や経済効果を誘導する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	金田康則 担当課名 企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	本市とふるさと市民の結びつきを深める工夫が必要。

二次評価【部長評価】	
部長名	川尻芳弘 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	本市とふるさと市民の関係が密接になるよう情報発信および登録者のニーズに対応する。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	コピー機の統合	台	機器削減台数	目標	10	7	1
				実績	10	14	
成果指標	機器の適正稼働	回/年	機器の監視回数	目標	242	246	246
				実績	242	246	
成果指標	コピー機の統合	%	削減目標に対する割合	目標	100	100	
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
職員用のパソコン、プリンター、コピー機等は、事務の効率を上げるために必要不可欠なものとな	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
Windows7への移行を開始することができた。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
パソコン等情報機器は、業務に必須となっている。計画的に更新し、業務継続を確保する必要性	

■課題と対応方針

課題	パソコンの更新が先送りになった場合は、修理の台数も増え、事務に支障をきたす。基幹業務端末とイントラ端末が共用できないため、端末を効率的に配置できない。
次年度における対応方針(改善方針)	WindowsXPの保守期限が迫っているため、5年を経過した端末を年次的に更新していく。タブレット等の端末を導入し、常時ネットワークを使用できる環境を構築する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	本年度中に端末のOSがWindows8にバージョンアップされ、タブレット端末にフル対応する。端末を持ち運び利用することが容易に可能となるため、庁内ネットワークの見直しが必要。また、ネットワーク常時使用により事務改革を進め効率化できる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	金田康則
担当課名	企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	職員数や業務の増減を考慮したOA機器の配備が必要。今後、基本OSも変更になり端末の役割も変わるとすれば、それらに合わせた再配備計画の策定を行い、計画的な更新、配備に努める必要がある。

二次評価【部長評価】	
部長名	川尻芳弘
担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	計画的な更新、職員数および配置に合わせた配置計画の検討を図る。



※事務事業コード／ 0102011103

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 企画課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020111情報管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5412
事業名	03電算ネットワークシステム整備事業						
目的 (成果)	市内の全公共施設間をネットワーク化し、基幹系及び内部情報系の2システムを整備しシステムを広域的利用する。						
内容 (概要)	市内公共施設を専用線等で接続し、ネットワークを構築しシステムを共有する通信インフラを整備している。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	●電算ネットワークシステムの維持管理			●電算ネットワークシステムの維持管理				【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金			県支出金		県支出金			
	市債			市債		市債			
	その他			その他		その他			
	一般財源	18,596,340	23,429,607	19,092,000					
計	18,596,340	23,429,607	19,092,000						
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	12 役務費	7,365,960	12 役務費	6,888,327	12 役務費	7,964,000			
	13 委託料	11,230,380	13 委託料	16,541,280	13 委託料	11,128,000			
	決算額計	18,596,340	決算額計	23,429,607	予算現額計	19,092,000	0		
(参考)	H22当初予算額	19,104,000	H23当初予算額	23,389,000	伸び率(%) 対・決	-18.5	対・予	-18.4	-
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,947,664	職員人件費 0.65 人工	5,198,999	職員人件費 0.65 人工	4,953,000			
総事業費	歳出+職員人件費	26,544,004	歳出+職員人件費	28,628,606	歳出+職員人件費	24,045,000			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	電算ネットワークシステムの安定稼働	回/年	ネットワークの監視	目標	243	243	246
				実績	243	243	
成果指標	システム障害発生件数	回/年	システムの障害が原因で業務がストップした件数	目標	0	0	0
				実績	1	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

情報機器を相互に結びつけるネットワークは、業務システムを稼働するため必須である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

電源消失によるリスクを回避するため、ネットワークの拠点を霞ヶ浦庁舎に移設し安定稼働を確保

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

ネットワークを冗長化するなど、より堅牢なものとするには、費用と時間が必要となる。

■課題と対応方策

課題	出先機関を含め光回線でネットワークが構築されているが、利用する回線サービスや料金を随時見直す必要がある。また、ネットワーク障害が発生した場合に迅速に復旧できる構成とする。
次年度における対応方策(改善方策)	長期割引等を活用し、コスト削減を図りながら安定したネットワークを維持する。バックアップ用の機器をスタンバイし、ネットワーク障害に備える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	光回線の複合的な利用を進め、情報システムの有効利用を推進する必要がある。災害等に備え、ネットワーク機器の電源がバックアップできる構成とする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	金田康則 担当課名 企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	安全性、効率化、費用負担の適正化などの検討が必要。

二次評価【部長評価】	
部長名	川尻芳弘 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	安全性を確保するには費用も要するが「費用対効果」を念頭に入れ検討する。

※事務事業コード／ 0102011104

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 企画課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020111情報管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5412
事業名	04基幹系電算システム管理事業						
目的 (成果)	基幹系業務に関連した法律、制度の改正、職員の稼働状況、機器配置などを考慮しながら事務の効率化を推進する。						
内容 (概要)	基幹系業務システムとしてオンライン化されている住民記録、市税、福祉など24業務の効率化、高度化に努める。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	●機器の維持管理、適正稼働			●機器の維持管理、適正稼働				【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金			県支出金		県支出金		
	市債			市債		市債		
	その他			その他		その他		
	一般財源	45,885,876	40,415,292	43,397,000				
計	45,885,876	40,415,292	43,397,000					
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	13 委託料	7,185,255	13 委託料	3,946,632	13 委託料	5,739,000		
	14 使用料及び賃借料	38,700,621	14 使用料及び賃借料	36,468,660	14 使用料及び賃借料	37,658,000		
	決算額計	45,885,876	決算額計	40,415,292	予算現額計	43,397,000	0	
(参考)	H22当初予算額	46,289,000	H23当初予算額	40,512,000	伸び率(%) 対・決	7.4	対・予	7.1 +
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,947,664	職員人件費 0.55 人工	4,399,153	職員人件費 0.45 人工		3,429,000	
総事業費	歳出+職員人件費	53,833,540	歳出+職員人件費	44,814,445	歳出+職員人件費		46,826,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	基幹系電算システムの安定稼働	回/年	基幹系システムの監視回数	目標	243	243	246
				実績	243	243	
成果指標	証明書発行等に関する苦情件数	回/年	基幹系システムが停止したことにより証明書等の発行ができなかった件数	目標	0	0	0
				実績	1	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

<b>必要性の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
住民記録、税情報、福祉情報など市民生活に直結する業務であり、機器の安定稼働は欠かすこ	
<b>目標達成状況の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
システム、機器類の重大な不具合もなく、システムの安定稼働が図られた。	
<b>実施内容・方法の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
システムを共同利用しコスト削減及び事業改善を同時に進める流れがあり、導入についての検討	

■課題と対応方策

課題	基幹系電算システムの充実を図るため、関係課からの意見の取りまとめを行い検討を行う。
次年度における対応方策(改善方策)	関係課からの要望を踏まえ、システムの大幅な見直しを行う。また、県内市町村の基幹系システムの共同化を推進し、システム費用の低減化及び業務効率化を検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	県内自治体が共同で基幹系システムを利用できる環境整備を進める。

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	金田康則 担当課名 企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	仮庁舎の廃止に伴う千代田庁舎の整備計画の検討。また合わせて、費用対効果や人員配置を考慮しながら、事務の効率化、適正処理を目指したシステム整備の考え方を整理する必要がある。

■二次評価【部長評価】

部長名	川尻芳弘	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
「費用対効果」を念頭に入れ業務にあたること。			

※事務事業コード／ 0102011105

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 企画課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計		新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5412
事業名	05電子自治体推進事業						
目的(成果)	公共施設等の行政端末の整備やネットワーク化を推進し、電算化による住民サービスの向上に努める。						
内容(概要)	行政への各種申請、届出等を職場や自宅のパソコンからインターネットを利用し行うことができる。						

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容	●電子申請届出システムの推進 ●スポーツ予約システムの運営 ●統合型GISの導入			●電子申請届出システムの推進 ●スポーツ予約システムの運営 ●統合型GISの導入			●電子申請届出システムの推進 ●スポーツ予約システムの運営 ●統合型GISの導入			
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
財源内訳	一般財源	7,940,167	一般財源	10,316,093	一般財源	8,284,000				
	計	7,940,167	計	10,316,093	計	8,284,000				
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	09	旅費	29,440	09	旅費	37,280	09	旅費	56,000	
	12	役務費	57,944	12	役務費	175,764	12	役務費	179,000	
13	委託料	378,000	13	委託料	378,000	13	委託料	378,000		
14	使用料及び賃借料	1,349,460	14	使用料及び賃借料	1,349,460	14	使用料及び賃借料	1,350,000		
19	負担金、補助及び交付金	6,125,323	19	負担金、補助及び交付金	8,375,589	19	負担金、補助及び交付金	6,321,000		
歳出内訳	決算額計		7,940,167	決算額計		10,316,093	予算現額計		8,284,000	0
	(参考) H22当初予算額		8,458,000	(参考) H23当初予算額		13,275,000	伸び率(%) 対・決		-19.7	対・予
人件費	職員人件費	1.0 人工	7,947,664	職員人件費	1.0 人工	7,998,460	職員人件費	0.6 人工	4,572,000	
総事業費	歳出+職員人件費		15,887,831	歳出+職員人件費		18,314,553	歳出+職員人件費		12,856,000	

【特記事項】



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	スポーツ施設予約システム利用件数	件/年	パソコンや携帯電話から施設予約をした件数	目標	12,280	12,280	12,700
				実績	11,659	12,665	
成果指標	スポーツ施設予約システム利用率の向上	%	前年度対比	目標	100	100	100
				実績	96	100	

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

いつでもどこでも情報システムを利用できる環境を市民に提供できる、重要な情報インフラとなっ

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

必要な地図情報を市民に提供している。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

国が積極的に制度等の改正、見直しを行わないと利用率の向上は望めない。

■課題と対応方策

課題	電子申請届出サービスについては、利用者が極端に少ない状況である。
次年度における対応方策(改善方策)	講座等の申し込みに簡易申請システムを利用し、利用率向上を図る。また、統合型GISに災害情報等を搭載する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	統合型GISシステムに、市内で利用する地図情報を統合し、複合的に活用できるシステムを構築する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	金田康則 担当課名 企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	電子申請の利用拡大についてはPRが必要と思われる。GISの利用拡大は、利用可能な業務を整理し具体的に取り組む必要がある。

二次評価【部長評価】	
部長名	川尻芳弘 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	利用者が少ない理由として周知が足りない点もあると考えられるのでPRを検討する。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	基幹系のシステムの稼働台数	台	サーバー及び端末台数	目標		115	
				実績		115	
成果指標	情報系システムの稼働台数	台	サーバー及び端末台数	目標		407	
				実績		407	
成果指標	3月26日(月)8時30分からの業務開始	日	業務が遅延することなく運用できた割合	目標		100	
				実績		100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

法定受託事務を所管する部署のため、確実な業務開始が必要であった。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

2日間で引っ越し作業とOA機器、ネットワークの整備を終了した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

仮庁舎への移転などはこの先考えられないが、市民への周知期間をもう少しとる必要があった。

■課題と対応方策

課題	震災後に余震が頻発しているため、電源消失等新たな災害への対応を行い、市民サービスの継続を確保する。また、災害時に必要な情報を確実に伝達できるシステムを構築する。
次年度における対応方策(改善方策)	発電機を設置し電源消失に備える。メールの一斉配信により、災害情報を瞬時に伝えるシステムを構築する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	災害時は、市のホームページで情報を伝えることとなるが、通信回線が断絶した場合を想定し、SNS等多様な情報システムを活用していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	金田康則 担当課名 企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	※千代田庁舎の耐震補強等に合わせ、仮庁舎の撤収を踏まえた新生千代田庁舎のネットワークの構築、OA機器等の適正配置に対する整理と予算確保が必要となります。

二次評価【部長評価】	
部長名	川尻芳弘 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	千代田庁舎の耐震補強工事終了後に、現状と改修後の千代田庁舎のネットワークについて無駄が出ないように整理すること。